

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	中央物産株式会社
【英訳名】	CHUO BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 原 幸男
【縦覧に供する場所】	中央物産株式会社静岡支店 （静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1） 中央物産株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市宝町21番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	35,526	38,362	140,686
経常利益 (百万円)	411	656	1,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	236	510	1,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	475	398	1,097
純資産額 (百万円)	15,548	16,144	15,882
総資産額 (百万円)	45,254	47,527	45,713
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.52	49.35	97.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	34.0	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,178	1,307	590
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77	82	34
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,271	1,531	578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	333	506	364

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 持株会社体制への移行

当社は、平成28年4月28日付「会社分割による持株会社体制への移行及び分割準備会社設立に関するお知らせ」にて、平成28年10月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方法により持株会社体制へ移行する旨を公表しております。当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において決議のうえ、当社の卸売事業（以下、「本件事業」といいます。）に関する権利義務を、吸収分割（以下、「本件吸収分割」といいます。）の方式により、当社100%子会社である中央物産分割準備株式会社（以下、「分割準備会社」といいます。）に対して承継させるとともに、平成28年5月20日開催の取締役会において決議のうえ、平成28年5月12日に設立した分割準備会社と、本件吸収分割に係る吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」といいます。）を締結いたしました。

また、本件吸収分割後の当社は、平成28年10月1日付で商号を「CBグループマネジメント株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

なお、本件吸収分割契約および定款の一部変更（商号および事業目的の一部変更等）については、平成28年6月29日開催の第68期定時株主総会において承認されました。

#### 会社分割による持株会社体制への移行

##### （1）持株会社体制への移行の目的

当社グループは、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指し、常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供していくことをグループ基本理念に掲げ事業展開を行ってまいりました。この理念を一層深化させ、2020年に創業100周年を迎えるにあたって“次の100年もユニークな企業グループとして発展し続ける”ために、持株会社が立案するグループ経営戦略の下に、各事業会社が価値創造力をさらに強化し、迅速な意思決定のもと、グループの企業価値を最大化できる経営体制を構築することが必要であると考えております。

以上の観点から、当社はグループ経営体制を持株会社体制に移行することといたしました。

##### （2）会社分割の要旨

###### 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	平成28年5月20日
吸収分割契約締結	平成28年5月20日
吸収分割契約承認定時株主総会	平成28年6月29日
吸収分割効力発生日	平成28年10月1日（予定）

###### 本件吸収分割の方式

本件吸収分割の方式は当社を分割会社とし、当社の100%子会社である分割準備会社を承継会社とする分社型の吸収分割であります。

###### 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である分割準備会社は普通株式1,980株を発行し、これをすべて分割会社である当社に対して割当て交付いたします。

###### 本件吸収分割にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行していません。

###### 本件吸収分割により減少する資本金

当社の資本金に変更はありません。

###### 承継会社が承継する権利義務

承継会社である分割準備会社は、本件吸収分割契約の定めるところに従い、当社が営む事業のうち、本件事業に属する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務（ただし、本件吸収分割契約において特段の定めのあるものを除きます。）を承継いたします。なお、分割準備会社が当社から承継する債務につきましては、免責的債務引受の方法によるものといたします。

債務履行の見込み

本件吸収分割後の分割準備会社は、資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていないことから、本件吸収分割後における分割準備会社の債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成28年3月31日現在)	承継会社 (平成28年5月12日現在)
名 称	中央物産株式会社	中央物産分割準備株式会社
事 業 内 容	卸売事業	卸売事業
設 立 年 月 日	昭和25年10月6日	平成28年5月12日
本 店 所 在 地	東京都港区南青山二丁目2番3号	東京都港区南青山二丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 児島誠一郎	代表取締役社長 児島誠一郎
資 本 金	1,608百万円	1百万円
発 行 済 株 式 総 数	12,309,244株	20株
決 算 期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	セントラル商事(株) 13.33% 中央物産共栄会 9.44% 中央物産従業員持株会 4.98% 丸山源一 4.33%	中央物産株式会社 100%
直前事業年度の財政状態および経営成績		
売 上 高	140,686百万円(連結)	
営 業 利 益	1,203百万円(連結)	
経 常 利 益	1,207百万円(連結)	
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	1,045百万円(連結)	
1株当たり当期純利益	97.14円(連結)	
純 資 産	15,882百万円(連結)	1百万円(単体)
総 資 産	45,713百万円(連結)	1百万円(単体)
1株当たり純資産	1,536.04円(連結)	50,000円(単体)

(注) 承継会社におきましては、平成28年5月12日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、「直前事業年度の財政状態および経営成績」については、その設立日における純資産、総資産および1株当たり純資産のみを記載しております。

(4) 分割する部門の概要

分割する部門の事業内容  
卸売事業

分割する部門の経営成績(平成28年3月期)

	分割する事業部門(a)	当社単体の実績(b)	比率(a/b)
売上高	115,819百万円	116,371百万円	99.5%

分割する資産、負債の項目および金額 (平成28年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	26,509百万円	流動負債	11,965百万円
固定資産	1,247百万円	固定負債	567百万円
合 計	27,756百万円	合 計	12,532百万円

(注) 上記金額は平成28年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(5) 本件吸収分割後の状況(平成28年10月1日現在(予定))

	分割会社	承継会社
商 号	C B グループマネジメント株式会社 (平成28年10月1日付で「中央物産株式会社」より商号変更予定)	中央物産株式会社 (平成28年10月1日付で「中央物産分割準備株式会社」より商号変更予定)
事 業 内 容	グループ会社の経営管理等	卸売事業
本 店 所 在 地	東京都港区南青山二丁目2番3号	東京都港区南青山二丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 児島誠一郎	未定
資 本 金	1,608百万円	100百万円
決 算 期	3月31日	3月31日

(6) 今後の見通し

本件吸収分割において、承継会社は当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、本件吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は子会社・関連会社からの配当収入等が中心となり、また、当社の費用は持株会社としての機能にかかわるものを中心とする予定であります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀による金融政策によって、緩やかな回復基調が続いているものの、円高傾向や、新興国の成長鈍化、インバウンド需要の縮小、英国のEU離脱問題による金融市場の混乱などにより景気の減速が懸念されております。また、個人消費は、熊本地震の影響による経済機会損失、さらに可処分所得の減少など、先行きの不透明感から消費者マインドに足踏みがみられ停滞感の強い状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、グループ基本理念に掲げた独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指し、常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供することを重視した事業展開を推進してまいりました。

今後、さらにグループ戦略機能を強化し、意思決定の迅速化を図り、グループ企業価値を最大化するため、平成28年10月1日付で持株会社体制に移行する予定であります。

これによって、持株会社が立案するグループ経営戦略の下に、グループの経営資源を最適に配分し、各事業会社は自らの価値創造力をさらに強化して、市場ニーズを先取りした価値ある商品・サービスの提供を行ってまいります。

平成29年3月期は、特に以下の5項目に注力いたします。

#### マーケティング&セールス活動のさらなる強化

当社グループは、理念で提唱している“独自性のある付加価値を創出し続けるマーケティング&セールス・カンパニー”の実現を目指して、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりと売り方等の提案を強化してまいりましたが、引き続きマーケティング&セールス活動を進化させ続けることで、お得意先からの今まで以上の評価と信頼を確立してまいります。

#### 地域卸事業のさらなる強化

当社グループは、全国の隅々までお客様のニーズを満たす最適な商品やサービスをお届けすることによって、消費者の皆様の生活をより豊かにするお手伝いが中間流通業としての重要な役割の一つと考えています。引き続きこの全体最適な仕組みを地域卸売業者様と一緒にさらに強化してまいります。そのために当社グループは、マーケティング&セールス・カンパニーとしての“お客様のニーズを満たす最適な商品や幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・新製品など）および最適な売り方提案としての販促企画など”オンライン等も活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす効率的・効果的な取り組みをさらに進化させ、かつ広域に推進してまいります。

#### キャッシュ・フロー経営のさらなる強化

当社グループは、これまでの「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化して、より強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

#### 生産性の向上のさらなる強化

当社グループは、業界トップクラスの生産性の実現によるコスト構造改革を鋭意進めてまいります。これらの活動は、目標を定め管理を徹底することで強化してまいります。

#### マネジメント人材育成の強化

当社グループの企業理念を「拠」に、全社員が高い付加価値を創出するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、自己変革し成長できる環境や教育を引き続き強化してまいります。併せて、グループ全体の変革を推進する次世代リーダーや経営人材の育成を強化してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は383億6千2百万円（前年同期比28億3千6百万円の増加）、営業利益は6億3千1百万円（前年同期比2億2千5百万円の増加）、経常利益は6億5千6百万円（前年同期比2億4千5百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千万円（前年同期比2億7千3百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日用雑貨事業におきまして、売上高は382億2千4百万円（前年同期比28億3千6百万円の増加）、営業利益は6億3千万円（前年同期比2億2千4百万円の増加）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億3千8百万円（前年同期比0百万円の増加）、営業利益は2千8百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

資産合計は、前連結会計年度末比18億1千4百万円増の475億2千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億4千2百万円、受取手形及び売掛金が20億1千2百万円それぞれ増加し、その他に含まれる前渡金が2億5千9百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末比15億5千2百万円増の313億8千3百万円となりました。これは主として、短期借入金が16億5千万円増加し、支払手形及び買掛金が1億3千3百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比2億6千1百万円増の161億4千4百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億1千万円および剰余金の配当1億2千4百万円により、利益剰余金が3億8千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億2千5百万円減少したことによるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、5億6百万円（前年同期比1億7千2百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億7百万円の支出（前年同期比1億2千9百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億5千6百万円、減価償却費9千2百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額20億1千2百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千2百万円の支出（前年同期比5百万円の増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出7千1百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億3千1百万円の収入（前年同期比2億5千9百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額16億5千万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億1千5百万円であります。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,969,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,270,000	10,270	同上
単元未満株式	普通株式 70,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,270	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式321株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,969,000	-	1,969,000	16.00
計	-	1,969,000	-	1,969,000	16.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	364	506
受取手形及び売掛金	21,525	23,538
商品及び製品	6,794	6,882
仕掛品	74	19
原材料及び貯蔵品	107	104
繰延税金資産	451	456
未収入金	2,166	2,239
その他	1,110	832
貸倒引当金	45	50
流動資産合計	32,548	34,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,545	3,529
土地	4,189	4,189
その他(純額)	262	286
有形固定資産合計	7,996	8,004
無形固定資産		
その他	420	405
無形固定資産合計	420	405
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	2,834
退職給付に係る資産	60	66
繰延税金資産	2	8
その他	1,723	1,723
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	4,748	4,589
固定資産合計	13,165	12,999
資産合計	45,713	47,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,225	14,092
短期借入金	9,800	11,450
未払法人税等	187	156
未払事業所税	26	6
賞与引当金	309	186
役員賞与引当金	21	-
返品調整引当金	57	16
その他	2,645	2,964
流動負債合計	27,272	28,871
固定負債		
繰延税金負債	905	843
退職給付に係る負債	110	109
役員退職慰労引当金	495	496
資産除去債務	558	559
その他	488	502
固定負債合計	2,558	2,511
負債合計	29,831	31,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,552	12,926
自己株式	626	626
株主資本合計	14,855	15,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	896
退職給付に係る調整累計額	4	18
その他の包括利益累計額合計	1,026	914
純資産合計	15,882	16,144
負債純資産合計	45,713	47,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	35,526	38,362
売上原価	31,418	33,871
売上総利益	4,107	4,491
販売費及び一般管理費	3,701	3,859
営業利益	405	631
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	18	18
償却債権取立益	-	18
その他	5	5
営業外収益合計	28	46
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	3	5
営業外費用合計	22	21
経常利益	411	656
税金等調整前四半期純利益	411	656
法人税等	175	146
四半期純利益	236	510
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	236	510

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	236	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	125
退職給付に係る調整額	0	13
その他の包括利益合計	238	111
四半期包括利益	475	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	398
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	411	656
減価償却費	91	92
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	4
賞与引当金の増減額（は減少）	82	123
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	21
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	7	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	46	0
返品調整引当金の増減額（は減少）	21	40
受取利息及び受取配当金	22	22
支払利息	18	16
売上債権の増減額（は増加）	2,018	2,012
破産更生債権等の増減額（は増加）	0	-
たな卸資産の増減額（は増加）	630	29
仕入債務の増減額（は減少）	1,050	133
その他	132	501
小計	1,127	1,115
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	20	18
法人税等の支払額	51	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178	1,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	157	71
有形固定資産の売却による収入	26	-
無形固定資産の取得による支出	32	4
投資有価証券の取得による支出	11	9
敷金の回収による収入	98	-
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	82
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400	1,650
配当金の支払額	123	115
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15	141
現金及び現金同等物の期首残高	318	364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	333	506

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、中央物産分割準備株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

( 2 ) 変更後の連結子会社の数

6 社

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
現金及び預金	333百万円	506百万円
現金及び現金同等物	333百万円	506百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	124	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,388	137	35,526	-	35,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,388	137	35,526	-	35,526
セグメント利益	405	24	430	24	405

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,224	138	38,362	-	38,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,224	138	38,362	-	38,362
セグメント利益	630	28	659	27	631

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成28年10月1日付で予定している持株会社体制への移行を見据え、今後のさらなるグループの成長を目指すための組織管理体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「日用雑貨事業」、「物流受託事業」および「不動産賃貸事業」の3区分から、「日用雑貨事業」および「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理体制見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	21.52円	49.35円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	236	510
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	236	510
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	10,981	10,339

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年 5 月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 124百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 12円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年 6 月30日

( 注 ) 平成28年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

中央物産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。